

《第2号議案》

平成27年度（2015年度）決算報告に関する件

貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位：円)

科 目	H27年度	H26年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	149,329,376	133,163,181	16,166,195
未収金	322,000	2,001,598	△ 1,679,598
未収利息	2,873,513	2,859,677	13,836
前払家賃	1,838,700	1,838,700	0
前払金	5,651,459	2,808,136	2,843,323
仮払金	768,500	381,570	386,930
流動資産合計	160,783,548	143,052,862	17,730,686
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
譲渡性預金	700,000,000	700,000,000	0
投資有価証券	620,000,000	620,000,000	0
定期預金	7,507,388	7,507,388	0
基本財産合計	1,327,507,388	1,327,507,388	0
(2) 特定資産			
事業安定特定資産	200,000,000	200,000,000	0
退職給付引当資産	27,271,230	25,810,460	1,460,770
減価償却引当資産	5,061,413	6,218,641	△ 1,157,228
特定資産合計	232,332,643	232,029,101	303,542
(3) その他固定資産			
什器備品	726,882	827,169	△ 100,287
出資金	1,000,000	1,000,000	0
電話加入権	150,000	150,000	0
敷金	12,258,000	12,258,000	0
その他固定資産合計	14,134,882	14,235,169	△ 100,287
固定資産合計	1,573,974,913	1,573,771,658	203,255
資産合計	1,734,758,461	1,716,824,520	17,933,941

科 目	H27年度	H26年度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	9,938,128	10,236,940	△ 298,812
未払消費税等	1,516,700	5,489,700	△ 3,973,000
預り金	1,244,614	968,172	276,442
前受金	1,800,000	1,800,000	0
流動負債合計	14,499,442	18,494,812	△ 3,995,370
2. 固定負債			
退職給付引当金	27,271,230	25,810,460	1,460,770
固定負債合計	27,271,230	25,810,460	1,460,770
負債合計	41,770,672	44,305,272	△ 2,534,600
III 正味財産			
1. 指定正味財産			
寄付金	1,527,507,388	1,527,507,388	0
指定正味財産合計	1,527,507,388	1,527,507,388	0
(うち基本財産への充当額)	(1,327,507,388)	(1,327,507,388)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(200,000,000)	(200,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	165,480,401	145,011,860	20,468,541
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(5,061,413)	(6,218,641)	(△ 1,157,228)
正味財産合計	1,692,987,789	1,672,519,248	20,468,541
負債及び正味財産合計	1,734,758,461	1,716,824,520	17,933,941

平成27年度正味財産増減計算書（内訳表）

平成27年 4月 1日から平成28年 3月 31日まで

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
経常増減の部			
1. 経常収益			
i) 基本財産運用益	(0)	(13,432,116)	(13,432,116)
ii) 受取寄付金	(31,550,000)	(68,750,000)	(100,300,000)
(1) 連合		12,200,000	12,200,000
(2) 日本労働文化財団	18,000,000	50,000,000	68,000,000
(3) 中央労金・労金協会	2,500,000	2,500,000	5,000,000
(4) 全労済	2,000,000	2,000,000	4,000,000
(5) その他の寄付金	9,050,000	2,050,000	11,100,000
iii) ネパール大地震救援募金	(12,883,190)	(0)	(12,883,190)
iv) 事業助成金	(20,330,409)	(6,156,425)	(26,486,834)
(1) 連合事業支援金	15,330,409	6,156,425	21,486,834
(2) 全労済協会	2,000,000		2,000,000
(3) 日教組	3,000,000		3,000,000
v) 事業受託金	(311,372,192)	(0)	(311,372,192)
(1) 厚生労働省国際労働関係事業受託金	263,051,192		263,051,192
(2) 厚生労働省草の根支援事業受託金	48,321,000		48,321,000
vi) その他の事業受託金	(26,000,000)	(0)	(26,000,000)
(1) 連合事業受託金	26,000,000		26,000,000
vii) 受取負担金	(320,000)	(0)	(320,000)
(1) 国際活動家養成コース参加費	320,000		320,000
viii) 雑収入	(0)	(728,876)	(728,876)
(1) 受取利息		384,640	384,640
(2) 雑収入		344,236	344,236
経常収益計	402,455,791	89,067,417	491,523,208

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
2. 経常費用			
i) 事業費	(404,687,473)	(0)	(404,687,473)
(1) 厚生労働省国際労働関係事業費	(161,869,368)	(0)	(161,869,368)
①労働関係者招へい	115,868,948		115,868,948
②現地セミナー	37,202,139		37,202,139
・多国間セミナー	9,852,295		9,852,295
・二国間セミナー	27,349,844		27,349,844
③労使紛争未然防止ネットワーク事業	8,798,281		8,798,281
・メールマガジン関連	2,730,349		2,730,349
・ネットワーク関連	3,027,662		3,027,662
・労使紛争未然防止ネットワークセミナー関連	3,040,270		3,040,270
(2) 厚生労働省草の根支援事業費	(43,321,000)	(0)	(43,321,000)
(3) 連合委託事業費	(24,095,887)	(0)	(24,095,887)
①労組指導者に対する研修事業	8,918,456		8,918,456
②国際活動家養成事業	7,354,010		7,354,010
③連合・財団の事業等の広報事業	4,015,804		4,015,804
④労働関係情報等の調査・研究	3,807,617		3,807,617
(4) 日教組支援事業	(3,000,897)	(0)	(3,000,897)
(5) ネパール大地震救援事業	(13,045,994)	(0)	(13,045,994)
(6) 自主事業費	(16,787,840)	(0)	(16,787,840)
①厚生労働省国際労働関係事業自主負担分	559,742		559,742
②厚生労働省草の根支援事業自主負担分	7,607,978		7,607,978
③非正規学校運営事業	7,006,020		7,006,020
④国際会議派遣等	1,408,211		1,408,211
⑤広報費	205,889		205,889
(7) 人件費	(105,725,681)	(0)	(105,725,681)
①役員報酬	6,933,600		6,933,600
②給与手当	80,011,303		80,011,303
③法定福利費	12,829,386		12,829,386
④通勤定期代	2,225,661		2,225,661
⑤福利厚生費	896,422		896,422
⑥退職給付費用	2,829,309		2,829,309

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
(8) 事務費	(36,840,806)	(0)	(36,840,806)
①印刷費	1,222,313		1,222,313
②通信費	910,042		910,042
③リース料	3,389,069		3,389,069
④備品消耗品費	450,051		450,051
⑤光熱費	2,135,974		2,135,974
⑥交通費	680,069		680,069
⑦事務機器保守料	515,044		515,044
⑧賃室料	16,658,622		16,658,622
⑨租税公課	5,431,640		5,431,640
⑩減価償却費	60,370		60,370
⑪送金手数料	203,612		203,612
⑫データ入力費	5,184,000		5,184,000
ii) 管理費	(0)	(64,783,563)	(64,783,563)
(1) 人件費	(0)	(39,117,892)	(39,117,892)
①役員報酬		935,424	935,424
②給与手当		31,051,550	31,051,550
③法定福利費		4,721,074	4,721,074
④通勤定期代		819,019	819,019
⑤福利厚生費		329,874	329,874
⑥退職給付費用		1,260,951	1,260,951
(2) 一般事務費	(0)	(25,665,671)	(25,665,671)
①会議費		514,104	514,104
②印刷費		449,798	449,798
③通信費		334,885	334,885
④リース料		1,247,140	1,247,140
⑤備品消耗品費		165,614	165,614
⑥光熱費		693,131	693,131
⑦渉外費		1,850,328	1,850,328
⑧交通費		250,258	250,258
⑨新聞図書費		235,447	235,447
⑩研修費		1,032,877	1,032,877
⑪事務機器保守料		189,530	189,530
⑫賃室料		5,405,778	5,405,778
⑬租税公課		3,790,160	3,790,160
⑭支払報酬		5,036,479	5,036,479

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
⑮減価償却費		22,215	22,215
⑯諸会費		592,760	592,760
⑰修繕費		2,399,069	2,399,069
⑱雑費		845,931	845,931
⑲保険料		535,240	535,240
⑳送金手数料		74,927	74,927
iii) 雑損失		(13,849)	(13,849)
経常費用計	404,687,473	64,797,412	469,484,885
当期経常増減額	△ 2,231,682	24,270,005	22,038,323
経常外増減の部			
1. 経常外収益			
(1) 経常外収益	(0)	(0)	(0)
2. 経常外費用			0
(1) その他の経常外費用	(1,552,080)	(17,702)	(1,569,782)
当期経常外増減額	△ 1,552,080	△ 17,702	△ 1,569,782
当期一般正味財産増減額	△ 3,783,762	24,252,303	20,468,541
一般正味財産期首残高	△ 6,856,997	151,868,857	145,011,860
一般正味財産期末残高	△ 10,640,759	176,121,160	165,480,401
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			0
指定正味財産期首残高		1,527,507,388	1,527,507,388
指定正味財産期末残高		1,527,507,388	1,527,507,388
III 正味財産期末残高	△ 10,640,759	1,703,628,548	1,692,987,789

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、移動平均法による原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品の減価償却は、定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金については、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
譲渡性預金	700,000,000	0	0	700,000,000
投資有価証券	620,000,000	0	0	620,000,000
定期預金	7,507,388	0	0	7,507,388
小 計	1,327,507,388	0	0	1,327,507,388
特定資産				
事業安定特定資産	200,000,000	0	0	200,000,000
退職給付引当資産	25,810,460	3,547,360	2,086,590	27,271,230
減価償却引当資産	6,218,641	79,967	1,237,195	5,061,413
小 計	232,029,011	3,627,327	3,323,785	232,332,643
合 計	1,559,536,489	3,627,327	3,323,785	1,559,840,031

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産から の充当額)	(うち一般正味 財産から の充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
譲渡性預金	700,000,000	700,000,000	0	0
投資有価証券	620,000,000	620,000,000	0	0
定期預金	7,507,388	7,507,388	0	0
小 計	1,327,507,388	1,327,507,388	0	0
特定資産				
事業安定特定資産	200,000,000	200,000,000	0	0
退職給付引当資産	27,271,230	0	0	27,271,230
減価償却引当資産	5,061,413	0	5,061,413	0
小 計	232,332,643	200,000,000	5,061,413	27,271,230
合 計	1,559,840,031	1,527,507,388	5,061,413	27,271,230

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	5,788,295	5,061,413	726,882
合 計	5,788,295	5,061,413	726,882

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
投資有価証券			
ノルウェー地方金融公社 為替リンク債	120,000,000	131,818,800	11,818,800
京都市地方債	500,000,000	593,300,000	93,300,000
合 計	620,000,000	725,118,800	105,118,800